

3. 新たな時代の流れ

地方自治体を取り巻く情勢は大きく変化しています。今後のまちづくりにおいて踏まえるべき代表的な時代の流れは、次のとおりです。

1 ◆ 人口減少・高齢化の進行

わが国では、少子化に歯止めがかからず、人口減少が急速に進んでいるほか、高齢化も世界一のスピードで進んでいます。このような中、全国各地で地方創生^{※2}の動きが活発化しているほか、一億総活躍社会^{※3}の実現に向けた取り組みが進められています。

このため、人口が増加傾向にある本町においても、人口維持対策をはじめ、誰もが活躍できる社会づくりに向けた取り組みを進めていくことが求められます。

2 ◆ 安全・安心への意識の高まり

全国各地における大規模な自然災害の発生、国境を越えた感染症の発生、凶悪犯罪や特殊詐欺による被害の発生などを背景に、人々の安全・安心への意識がさらに高まってきています。

このため、災害が比較的少ない本町においても、いつ発生するかわからない大地震等に備えた防災・減災体制の強化をはじめ、あらゆる分野で安全・安心の視点を重視した取り組みを進めていくことが求められます。

3 ◆ 環境保全への意識の高まり

地球温暖化をはじめとする地球環境問題の一層の深刻化、国や地域における様々な環境問題の発生等を背景に、地球規模で環境保全やエネルギーの循環に関する意識が高まっています。

このため、本町においても、自然環境の保全や廃棄物のリサイクルをはじめ、循環を基本とする持続可能な社会の形成に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

※2 人口減少の歯止めや東京圏への人口集中の是正などにより、将来にわたって活力と魅力ある地方をつくり出すこと。

※3 若者も高齢者も、女性も男性も、障がいや難病のある人も、一度失敗を経験した人も、一人ひとりが尊重され、能力を発揮でき、生きがいを感じることができる社会。

4 ◆ 支え合う地域づくりの重要性の高まり

全国的に地域連帯意識の希薄化やコミュニティの弱体化が懸念されています。しかし、少子高齢化が進む中、また各地で想定外の自然災害が発生していることなどから、地域で支え合い助け合うことの重要性が再認識されてきています。

このため、本町においても、人と人が支え合う社会づくり、コミュニティの維持・活性化に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

5 ◆ 地方産業・経済の停滞

近年、わが国の景気は回復してきているといわれていますが、地方の産業・経済は依然として厳しく、第1次産業の担い手不足やこれに伴う農地・森林の荒廃、既存商店街の衰退等の状況が続いており、地域活力の低下や雇用の場の不足が引き続き大きな問題となっています。

このため、本町においても、こうした状況を十分に踏まえ、各産業の維持・活性化を促す取り組みを進めていくことが求められます。

6 ◆ SDGsに基づく取り組みの進展

平成27年の国連サミットにおいて、SDGs^{*4}が採択され、世界各国において、貧困や飢餓をなくすことをはじめとする共通目標の達成に向けた取り組みが進められています。わが国においても、SDGs推進本部の設置のもと、アクションプランを策定し、総力をあげて取り組んでいます。

本町においても、こうした動きを踏まえ、世界的な共通目標の達成に向けた活動に取り組んでいくことが求められます。

^{*4} Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標で、17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。

7 ◆ ICT化・技術革新、グローバル化の進展

わが国では、様々な分野でICT^{※5}化がさらに進んでいるほか、自動走行車やロボット、AI^{※6}、IoT^{※7}が生活に身近なものとなるなど、技術革新が急速に進展し、新たな社会（Society 5.0^{※8}）を迎えようとしています。また、人・物・情報等の国境を越えた交流がさらに活発化し、あらゆる分野でグローバル化が進んでいます。

このため、本町においても、ICTや技術革新の利活用の促進、グローバル化への対応を積極的に進めていくことが求められます。

8 ◆ 住民参画・協働の重要性の高まり

地方分権・地方創生も新たな段階に入り、これからの自治体には、地域における多様な主体と一体となって、独自の政策を自ら考え、自ら実行していくことが強く求められます。

このため、本町においても、町民や町民団体、民間企業等の多様な主体の参画と協働を促進し、将来にわたって自律・持続可能なまちづくり体制を確立していくことが求められます。

※5 Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。

※6 Artificial Intelligenceの略。人工知能。

※7 Internet of Thingsの略。様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

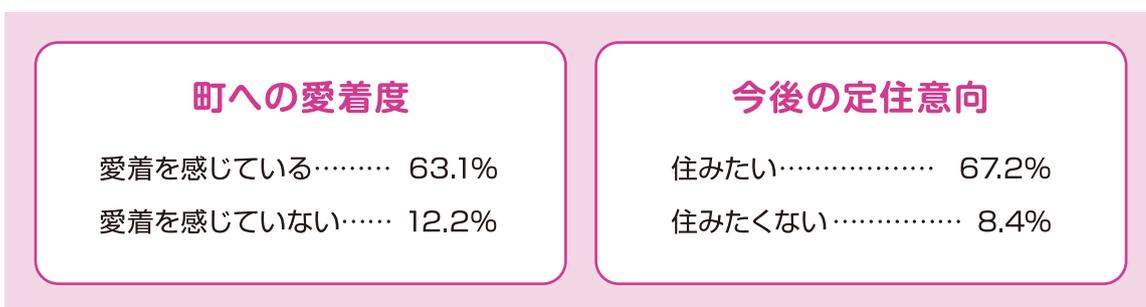
※8 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

4. 町民ニーズ

本町では、本計画に町民ニーズを十分に反映させるため、令和元年度に、町民、小・中学生、高校生、職員を対象としたアンケート調査を行ったほか、各種団体のグループインタビュー（専門分野懇談会）などを行いました。

その中から、町民アンケート調査（18歳以上の町民2,500人を対象に郵送法で実施。有効回収数1,014、有効回収率40.6%）の代表的な設問結果を抜粋すると、次のとおりです。

① 町への愛着度と今後の定住意向



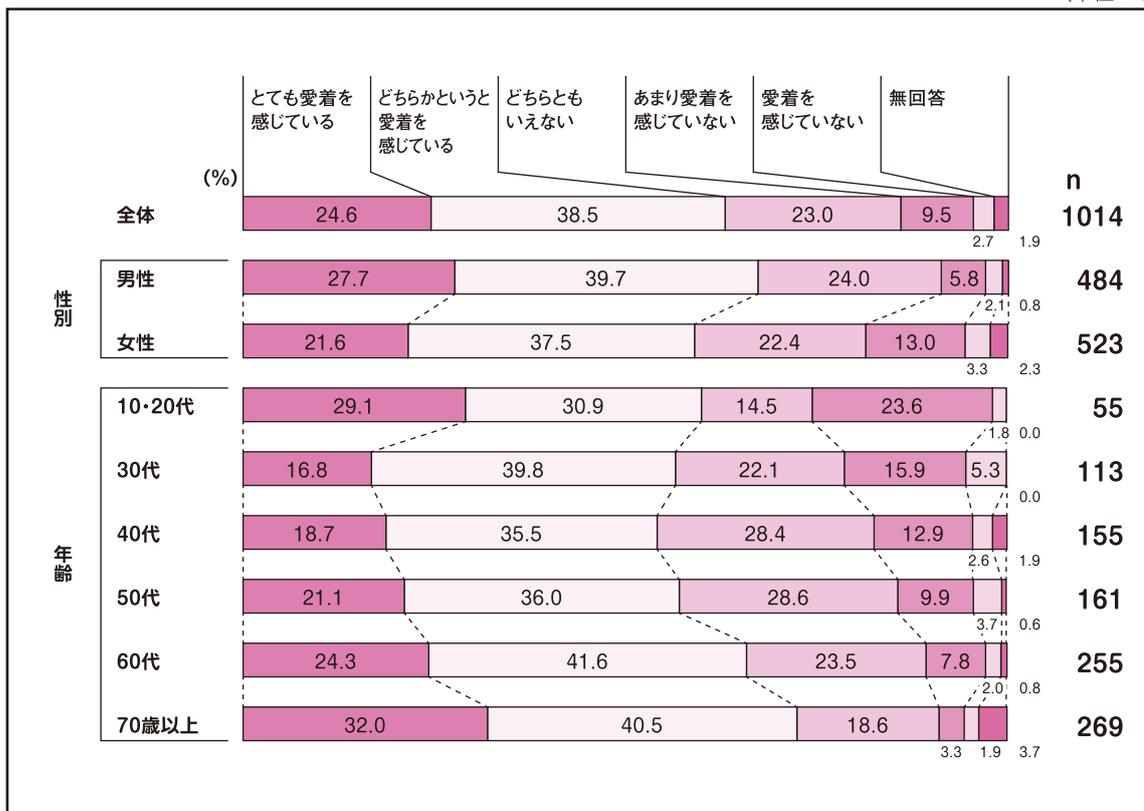
町への愛着度については、「とても愛着を感じている」と「どちらかという愛着を感じている」を合わせた“愛着を感じている”という人が6割強にのぼっています。

また、今後の定住意向については、「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた“住みたい”という人が7割弱を占めています。

これを性別・年齢別で見ると、愛着度・定住意向ともに男性よりも女性、40代・50代で弱くなっており、女性や中年層の愛着度・定住意向を強める環境づくりをいかに進めていくかが今後の課題の一つとしてあげられます。

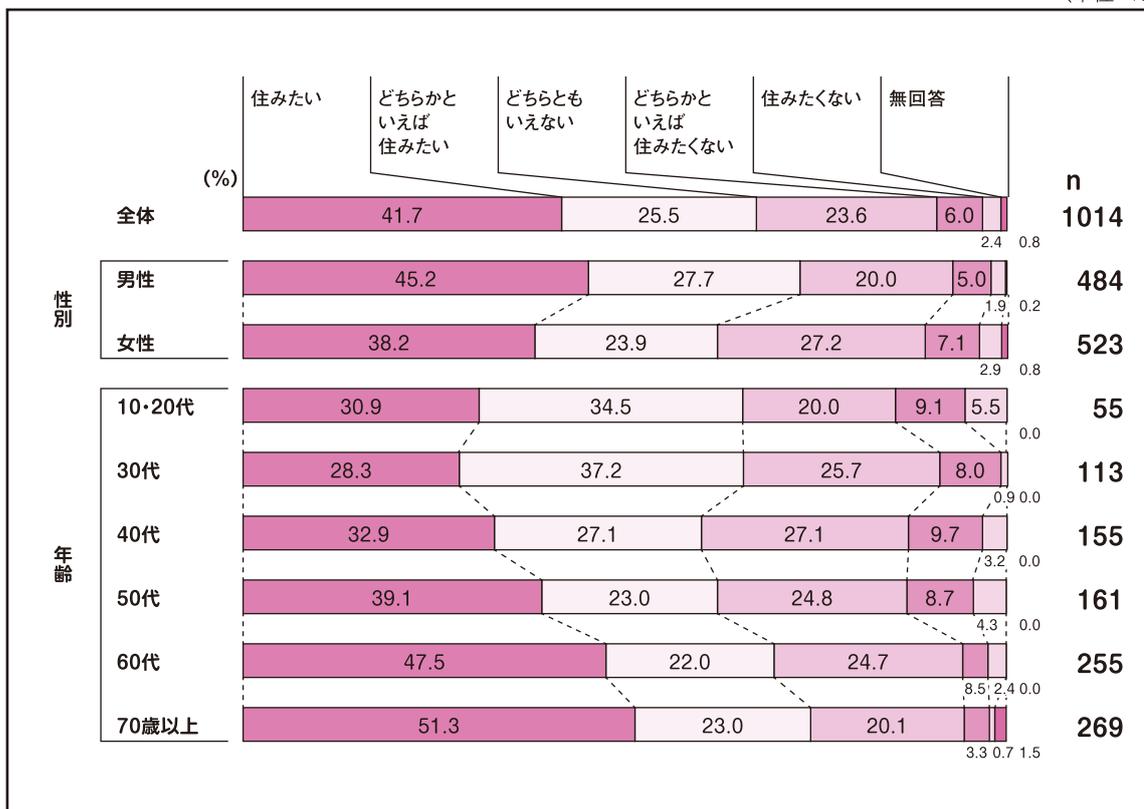
町への愛着度 (全体・性別・年齢別)

(単位: %)



今後の定住意向 (全体・性別・年齢別)

(単位: %)



② 町の各環境に関する満足度

満足度が高い項目

- 第1位 自然環境の豊かさ
- 第2位 公害のない環境
- 第3位 上水道の整備状況
- 第4位 消防・防災体制
- 第5位 下水道・排水処理施設の整備状況

満足度が低い項目

- 第1位 商業環境
- 第2位 雇用・就労環境
- 第3位 観光振興の状況
- 第4位 工業振興・企業誘致の状況
- 第5位 中心市街地の整備状況

町の各環境に関する満足度を探るため、6分野40項目を設定し、項目ごとに、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおりとなっており、全体的にみると、生活環境分野をはじめ、ほとんどの分野・項目の満足度が高くなっていますが、産業分野全般と市街地整備・土地利用、医療体制の満足度が低く、これらに課題を残しているといえます。

町の各環境に関する満足度

(単位: 評価点)

